

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月29日
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長経営委員 内藤 忠 顕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03-3284-6220
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 須崎 裕 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03-3284-6220
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 須崎 裕 一
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 日本郵船株式会社名古屋支店 (名古屋市西区牛島町6番1号) 日本郵船株式会社関西支店 (神戸市中央区海岸通一丁目2番31号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1. 当該事象の発生年月日

平成28年1月29日

2. 当該事象の内容

当社グループが保有する船舶の一部につき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、約335億円の減損損失を特別損失に計上しました。

また、これに伴い平成28年3月期個別決算において、連結子会社1社の株式に対する評価損として約297億円の関係会社株式評価損を特別損失に計上する見込みです。

3. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該減損損失約335億円は、平成28年3月期第3四半期決算の連結損益に、特別損失として計上しています。

また、平成28年3月期個別決算において、関係会社株式評価損約297億円を特別損失に計上する見込みですが、当該関係会社株式評価損は連結決算において消去されるため、連結損益に与える影響はありません。

以 上